

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	20,495,681	20,536,141	実質収支比率	6.2	2.3																																																																																																																																												
市町村名	福津市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	19,704,645	20,197,781	経常収支比率	88.4	88.9																																																																																																																																												
						首都	×	歳入歳出差引	791,036	338,360	(※1)	(95.6)	(96.5)																																																																																																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,927	59,565	標準財政規模	12,113,493	11,915,603																																																																																																																																												
						中部	×	実質収支	755,109	278,795	財政力指数	0.52	0.52																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	55,431	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	476,314	-283,969	公債費負担比率	12.8	13.8																																																																																																																																													
	17年国調(人)	55,677			山脈	×	積立金	457,536	186,124	健全化判断比率																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	58,027	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	57,807		844	1,212	指数表選定	○	実質単年度収支	933,850	127,371	実質公債費比率	6.2	7.0																																																																																																																																												
	25.03.31(人)	57,354	第2次	4.733	5.187	基準財政収入額	4,838,583	4,659,403	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	57,131		3.7	4.8	基準財政需要額	9,131,781	8,997,462																																																																																																																																																	
	増減率(%)	1.2	第3次	20.6	20.7	標準税収入額等	6,209,555	5,951,169																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	1.2		17,437	18,406	経常経費充当一般財源等	11,008,021	10,726,985																																																																																																																																																	
面積(km ²)	52.70		75.8	73.6	歳入一般財源等	14,033,023	13,714,294																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	1,052																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	20,482																																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,171,009	19,367,151																																																																																																																																														
	市区町村長	1	8,500		一般職員	275	877,525	3,191	うち公的資金	16,883,935	16,085,411																																																																																																																																														
	副市区町村長	2	7,010		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,834,194	2,428,359																																																																																																																																														
	教育長	1	6,410		うち技能労務職員	6	22,404	3,734	収益事業収入	-	-																																																																																																																																														
	議会議長	1	4,640		教育公務員	7	22,701	3,243	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																														
	議会副議長	1	4,140		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,439,001	4,981,465																																																																																																																																														
	議会議員	18	3,880		合計	282	900,226	3,192	財政調整基金	723,862	564,601																																																																																																																																														
						ラスパイレス指数			94.8	減債基金	4,774,009	4,891,083																																																																																																																																													
										その他特定目的基金																																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(8) 宗像地区事務組合(一般会計)</td> <td>(18) 福津市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域し尿処理施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)</td> <td>(19) 福津市文化振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宗像地区事務組合(水道用水供給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 古賀高等学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 北筑昇華苑組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 玄界環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡地区水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 宗像地区事務組合(一般会計)	(18) 福津市土地開発公社					○	(2) 地域し尿処理施設事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(9) 宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)	(19) 福津市文化振興財団						(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計			(10) 宗像地区事務組合(水道用水供給事業特別会計)												(11) 宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)												(12) 宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)												(13) 古賀高等学校組合												(14) 北筑昇華苑組合												(15) 玄界環境組合												(16) 福岡地区水道企業団												(17) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 宗像地区事務組合(一般会計)	(18) 福津市土地開発公社					○																																																																																																																																														
(2) 地域し尿処理施設事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(9) 宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)	(19) 福津市文化振興財団																																																																																																																																																			
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計			(10) 宗像地区事務組合(水道用水供給事業特別会計)																																																																																																																																																				
					(11) 宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)																																																																																																																																																				
					(12) 宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)																																																																																																																																																				
					(13) 古賀高等学校組合																																																																																																																																																				
					(14) 北筑昇華苑組合																																																																																																																																																				
					(15) 玄界環境組合																																																																																																																																																				
					(16) 福岡地区水道企業団																																																																																																																																																				
					(17) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,714,983	27.9	5,714,983	普通税	5,714,983	100.0	32,132
地方譲与税	190,126	0.9	190,126	法定普通税	5,714,983	100.0	32,132
利子割交付金	14,853	0.1	14,853	市町村民税	2,820,998	49.4	32,132
配当割交付金	24,662	0.1	24,662	個人均等割	69,841	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	37,087	0.2	37,087	所得割	2,432,594	42.6	-
地方消費税交付金	419,763	2.0	419,763	法人均等割	109,066	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	3,607	0.0	3,607	法人税割	209,497	3.7	32,132
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	2,437,136	42.6	-
自動車取得税交付金	64,250	0.3	64,250	うち純固定資産税	2,405,832	42.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	95,075	1.7	-
地方特例交付金	33,065	0.2	33,065	市町村たばこ税	361,774	6.3	-
地方交付税	5,422,716	26.5	4,966,048	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,966,048	24.2	4,966,048	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	456,657	2.2	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	11,925,112	58.2	11,468,444	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,182	0.1	12,182	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	215,020	1.0	-	事業所税	-	-	-
使用料	277,923	1.4	31,571	都市計画税	-	-	-
手数料	181,768	0.9	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,204,091	15.6	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,197,283	5.8	-	合計	5,714,983	100.0	32,132
財産収入	51,883	0.3	6,481	区分	平成25年度	平成24年度	
寄附金	746	0.0	-	徴収率	98.8	94.4	98.4
繰入金	284,880	1.4	-	現・計	99.0	95.3	98.5
繰越金	338,360	1.7	-	(%)	98.4	92.6	98.0
諸収入	388,143	1.9	1,025	合計	98.8	94.4	98.4
地方債	2,418,290	11.8	-	市町村民税	99.0	95.3	98.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	純固定資産税	98.4	92.6	98.0
うち臨時財政対策債	937,890	4.6	-	区分	平成25年度	平成24年度	
歳入合計	20,495,681	100.0	11,519,703	合計	98.8	94.4	98.4

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	230,556	1.2	-	230,556	
総務費	2,704,416	13.7	138,564	2,202,768	
民生費	6,843,904	34.7	431,934	3,446,167	
衛生費	2,387,046	12.1	36,412	1,890,673	
労働費	14,170	0.1	-	134	
農林水産業費	355,794	1.8	167,993	198,984	
商工費	208,896	1.1	35,444	142,143	
土木費	2,965,753	15.1	1,730,758	1,484,920	
消防費	621,296	3.2	54,676	558,477	
教育費	1,507,247	7.6	350,772	1,294,975	
災害復旧費	1,219	0.0	-	1,219	
公債費	1,864,348	9.5	-	1,790,971	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,704,645	100.0	2,946,553	13,241,987	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,497,524	43.1	5,409,555	5,380,920	43.2
人件費	2,696,494	13.7	2,494,716	2,466,122	19.8
うち職員給	1,648,260	8.4	1,488,481	-	-
扶助費	3,936,682	20.0	1,123,868	1,123,827	9.0
公債費	1,864,348	9.5	1,790,971	1,790,971	14.4
元利償還金	1,864,305	9.5	1,790,928	1,790,928	14.4
うち元金	1,614,432	8.2	1,551,529	1,551,529	12.5
うち利子	249,873	1.3	239,399	239,399	1.9
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	8,259,349	41.9	6,916,917	5,627,101	45.2
物件費	2,498,805	12.7	1,988,342	1,850,647	14.9
維持補修費	141,998	0.7	131,783	128,607	1.0
補助費等	2,162,989	11.0	2,101,763	1,966,996	15.8
うち一部事務組合負担金	1,617,048	8.2	1,617,048	1,600,355	12.8
繰出金	2,368,388	12.0	2,092,524	1,680,851	13.5
積立金	784,603	4.0	593,439	-	-
投資・出資金・貸付金	302,566	1.5	9,066	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,947,772	15.0	915,515	-	-
うち人件費	55,710	0.3	55,710	-	-
普通建設事業費	2,946,553	15.0	914,296	-	-
うち補助	982,676	5.0	51,838	-	-
うち単独	1,597,239	8.1	837,720	-	-
災害復旧事業費	1,219	0.0	1,219	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,704,645	100.0	13,241,987	-	-

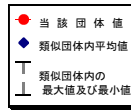
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県福津市

人口	58,027	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,807	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.70	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	20,495,681	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	19,704,645	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	755,109	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	12,113,493	千円			
地方債現在高	20,171,009	千円			

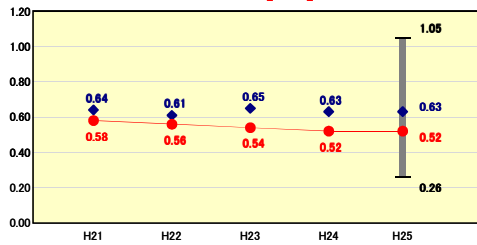


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 135/198 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



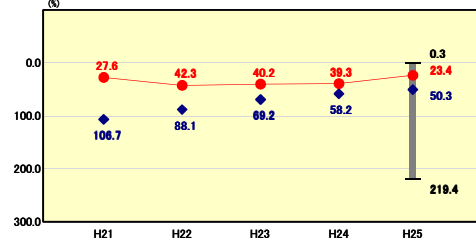
財政力指数の分析値

福岡駅東地区の開発に伴う人口の増加により税収は増加に転じたものの、市内に中心となる産業がないことによる財政基盤の弱さ等から、0.52と類似団体平均を0.11ポイント下回っている。今後は市税の減収傾向が見込まれるため、収納を専門に取扱う課を中心に納付環境の整備、納付指導の強化、悪質滞納者への預貯金等差し押さえ等に取り組み、税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、引き続き人件費等の歳出削減に取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.4%]

類似団体内順位 72/198 全国平均 51.0 福岡県平均 88.7



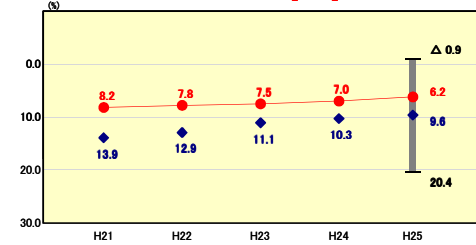
将来負担比率の分析値

類似団体平均を下回っている要因としては、計画的な地方債の繰上償還による公債費の減や、普通交付税算入措置のある合併特例債の活用による実質公債費負担の縮減等によるものと思われる。また、合併特例債の活用等による普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減価基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.2%]

類似団体内順位 50/198 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



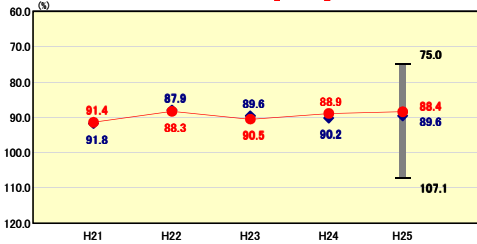
実質公債費比率の分析値

補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。今後は市建設計画の更新により合併特例債の延長を行ったことから公債費は増加する見込みだが、交付税算入措置により実質公債費比率の急激な増加は抑えられる見込みである。今後は他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 78/198 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



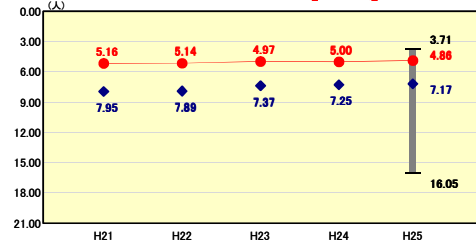
経常収支比率の分析値

経常収支は、88.9ポイントから88.4ポイントへ改善し、2年連続の改善となった。また、類似団体平均と比べても1.2ポイント下回った。改善の要因としては、人事院勧告に基づく給与減額(△3.7%)による人件費の減や、一部事務組合への負担金の減等が挙げられる。今後は消費税増税の影響も懸念されるが、維持管理費、施設補修費に備えて計画的な財政運営を図るとともに、公共施設マネジメントの導入による費用の平準化を行い、適正な予算執行を行っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.86人]

類似団体内順位 12/198 全国平均 8.98 福岡県平均 5.81



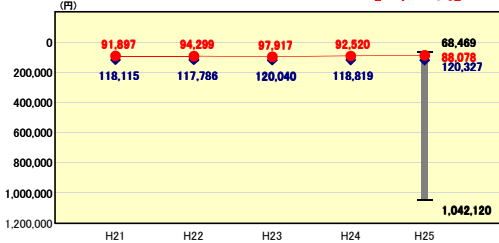
人口千人当たり職員数の分析値

当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後は第2次行財政改革大綱に定めた目標の達成に向けて職員数の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,078円]

類似団体内順位 30/198 全国平均 118,288 福岡県平均 105,047



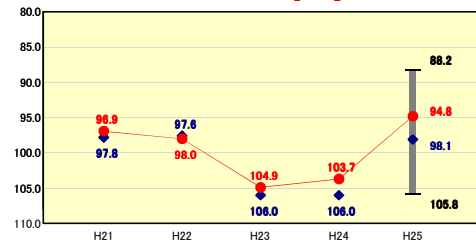
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成22年度より水道事業についても事務組合へ統合したことから、人件費について職員の適正配置により更なる経費の抑制を図る。また、指定管理者制度の活用等により施設維持管理経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.8]

類似団体内順位 19/198 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.8



ラスパイレズ指数の分析値

当市の数値は、全国市平均を3.8ポイント、類似団体の平均を3.3ポイント下回っている。今後は給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

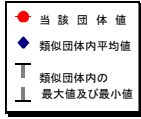
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

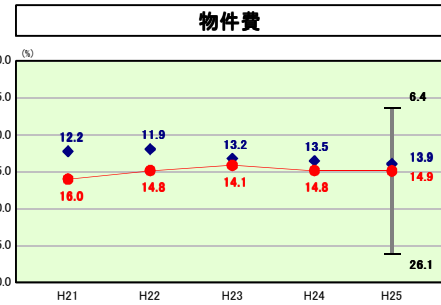
福岡県福津市

経常収支比率の分析

人	58,027	人(H26.1.1現在)							
うち日本人	57,807	人(H26.1.1現在)							
面積	52.70	km ²							
歳入総額	20,495,681	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	19,704,645	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	755,109	千円	実質公債費比率	6.2	%				
標準財政規模	12,113,493	千円	将来負担比率	23.4	%				
地方債現在高	20,171,009	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1					
			(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1					

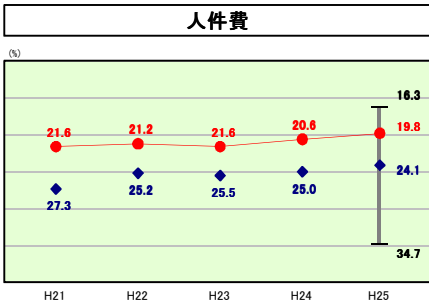


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



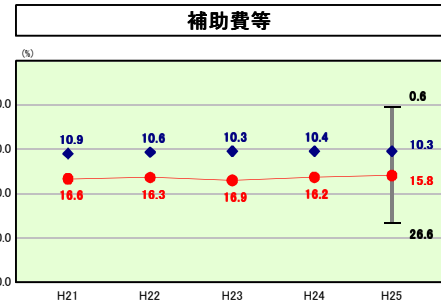
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設、学童保育・学校給食、文化会館などの運営管理についてであり、今後は物件費の再点検を行いながら経費削減に努める。



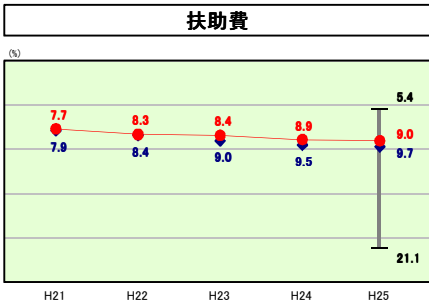
人件費の分析欄

当市では以前から職員数を抑制してきたことにより類似団体の平均を下回っている。今後も第2次行財政改革大綱に沿った各種取組により職員数の適正管理に努める。



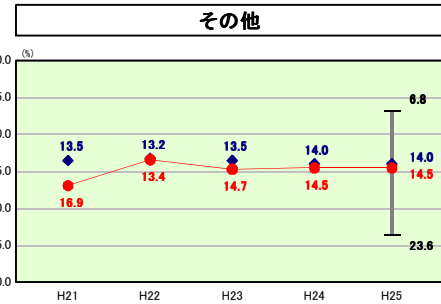
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等や物件費が補助費等へ振り替わっているためである。また、区長制度を廃止し、自治会交付金を創設したことが要因として挙げられる。今後は事務補助金について、補助期間に終期を定め、その都度見直しを行うことで経常経費の削減に努める。



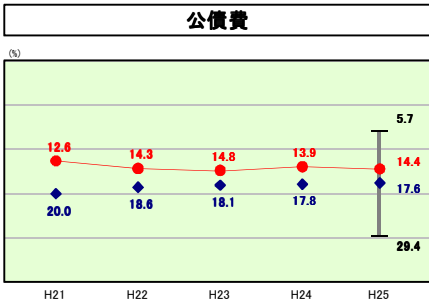
扶助費の分析欄

扶助費については、障害者自立支援給付費や私立保育所運営委託料の増加等により悪化はしたものの、前年度と同様に経常収支比率が類似団体を下回った。今後は、生活保護費の不正受給の防止や就労支援等により、減少するよう努める。



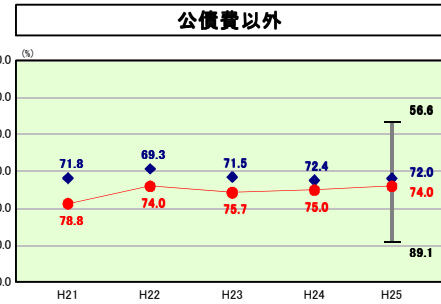
その他の分析欄

類似団体と比較して、若干であるが上回っている。要因としては、介護給付費増による介護保険事業特別会計への繰出金や、下水道整備の進捗による公共下水道事業特別会計等への繰出金の増加が主な要因として考えられる。今後は、保険給付の適正化等を行い、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

補償金免除繰上償還等を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業及びひまづくり交付金事業等にかかる起債の償還が始まることや、市建設計画の更新に伴い合併特例債の延長を行ったこと等により数値の上昇が見込まれる。今後は進捗状況を精査した上で極力起債の発行を抑制し、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。



公債費以外の分析欄

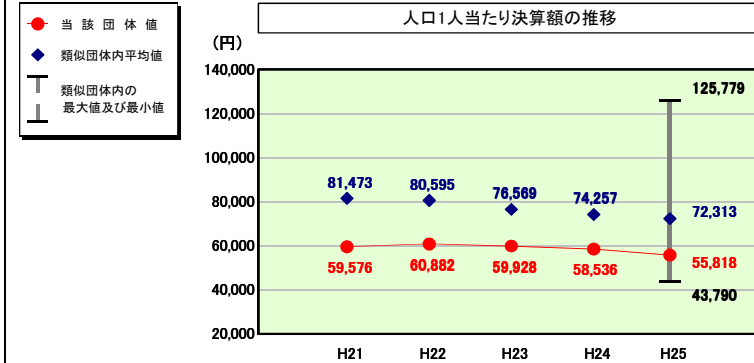
公債費以外では、職員数の削減等により人件費の経常収支比率が年々減少しており、平成25年度は給与削減の影響もあり、前年度比0.9%の減少となっている。また、各事務組合への負担金の減少等により補助費の経常収支比率も減少傾向にあり、平成25年度は前年度比0.4%の減少となっている。一方、指定管理者制度の導入や消費税増税の影響等により物件費の経常収支比率は増加傾向にあり、平成25年度は前年度比0.1%の増加となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県福津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

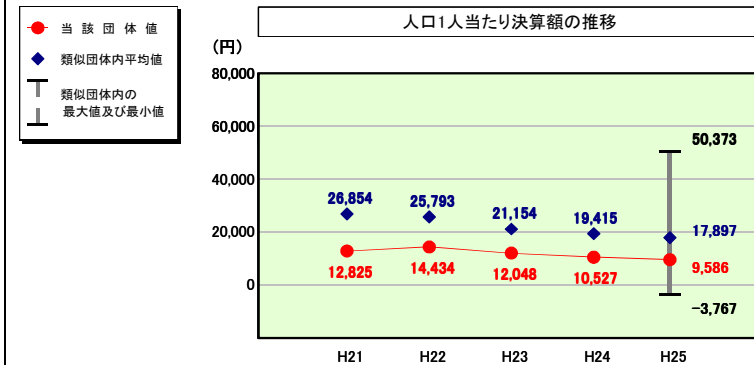
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,696,494	46,470	64,737	▲ 28.2
賃金(物件費)	98,104	1,691	4,418	▲ 61.7
一部事務組合負担金(補助費等)	519,347	8,950	5,597	▲ 59.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,455	2,610	2,800	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,710	960	1,482	▲ 35.2
▲退職金	▲ 282,133	▲ 4,862	▲ 7,690	▲ 36.8
合計	3,238,977	55,818	72,313	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.86	7.17	▲ 2.31
ラスバイレス指数	94.8	98.1	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

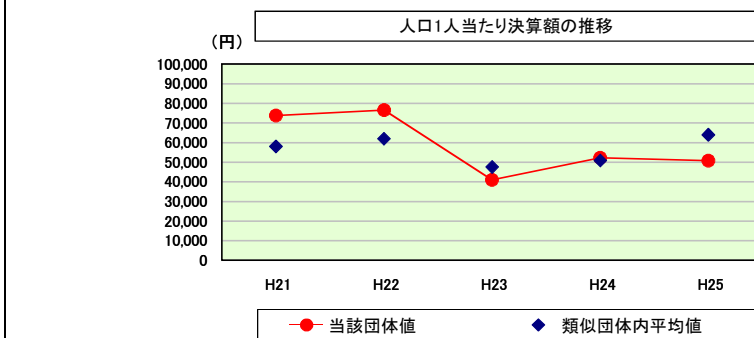


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,864,305	32,128	43,357	▲ 25.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	415,339	7,158	11,850	▲ 39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	342,031	5,894	2,171	171.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	189,226	3,261	1,425	128.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 73,377	▲ 1,265	▲ 5,332	▲ 76.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,181,266	▲ 37,591	▲ 35,626	5.5
合計	556,258	9,586	17,897	▲ 46.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

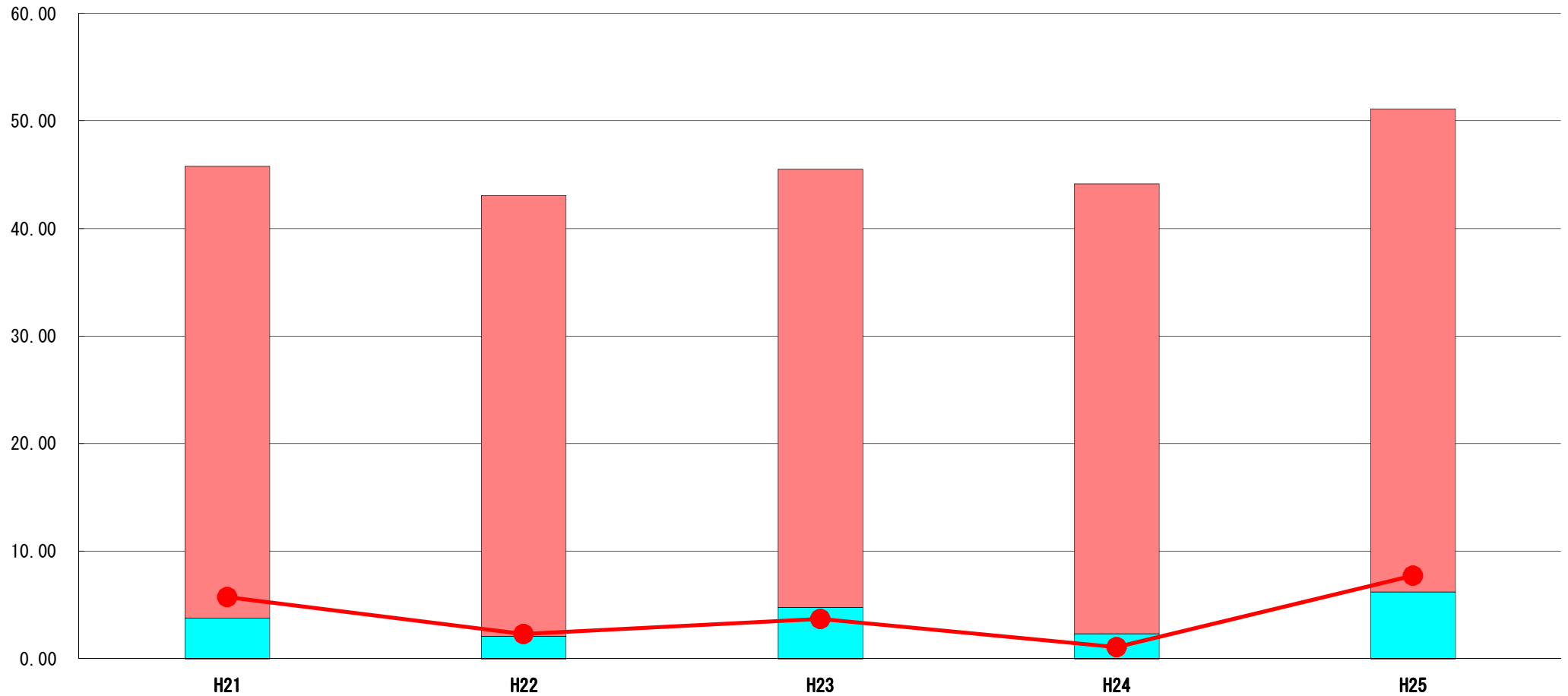
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,134,179	73,852	22.5	58,009	16.5	6.0
うち単独分	2,151,369	38,432	28.3	32,190	20.4	7.9
H22	4,288,881	76,573	3.7	61,882	6.7	▲ 3.0
うち単独分	2,599,851	46,418	20.8	32,175	0.0	20.8
H23	2,313,217	41,055	▲ 46.4	47,569	▲ 23.1	▲ 23.3
うち単独分	809,581	14,368	▲ 69.0	26,255	▲ 18.4	▲ 50.6
H24	3,000,372	52,313	27.4	50,880	7.0	20.4
うち単独分	1,483,568	25,867	80.0	26,879	2.4	77.6
H25	2,946,553	50,779	▲ 2.9	63,956	25.7	▲ 28.6
うち単独分	1,597,239	27,526	6.4	29,239	8.8	▲ 2.4
過去5年間平均	3,336,640	58,914	0.9	56,459	6.6	▲ 5.7
うち単独分	1,728,322	30,522	13.3	29,348	2.6	10.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		42.04	40.97	40.73	41.81	44.90
 実質収支額		3.77	2.13	4.78	2.34	6.23
 実質単年度収支		5.75	2.28	3.71	1.07	7.71

分析欄

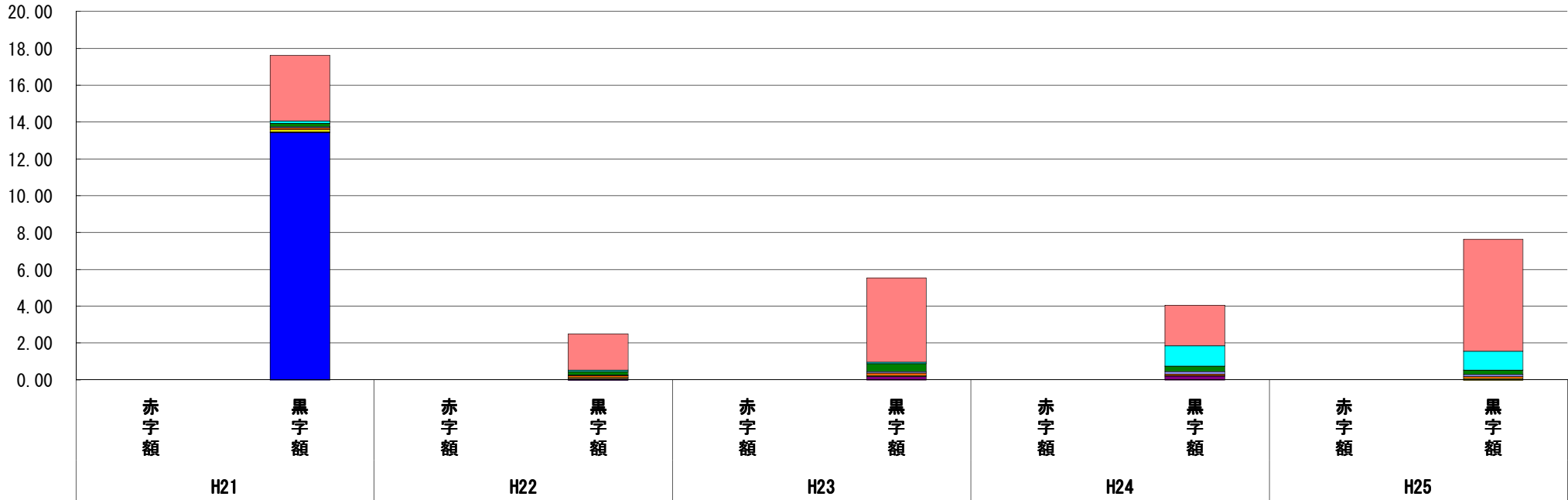
財政調整基金については、平成20年度以降取崩しを行っていない。実質単年度収支についても平成19年度以降黒字を計上しており、概ね安定的な収支となっている。今後も安易な基金取り崩しが生じることがないように、適切な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
会計					
一般会計	3.53	1.98	4.59	2.22	6.09
国民健康保険事業特別会計	0.15	0.07	0.08	1.10	1.02
介護保険事業特別会計	0.18	0.18	0.41	0.30	0.22
公共下水道事業特別会計	0.05	0.05	0.09	0.12	0.13
地域し尿処理施設事業特別会計	0.11	0.10	0.14	0.08	0.10
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.12	0.05	0.06	0.03	0.04
後期高齢者医療事業特別会計	0.06	0.06	0.18	0.22	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	13.42	0.02	-	-	-

分析欄

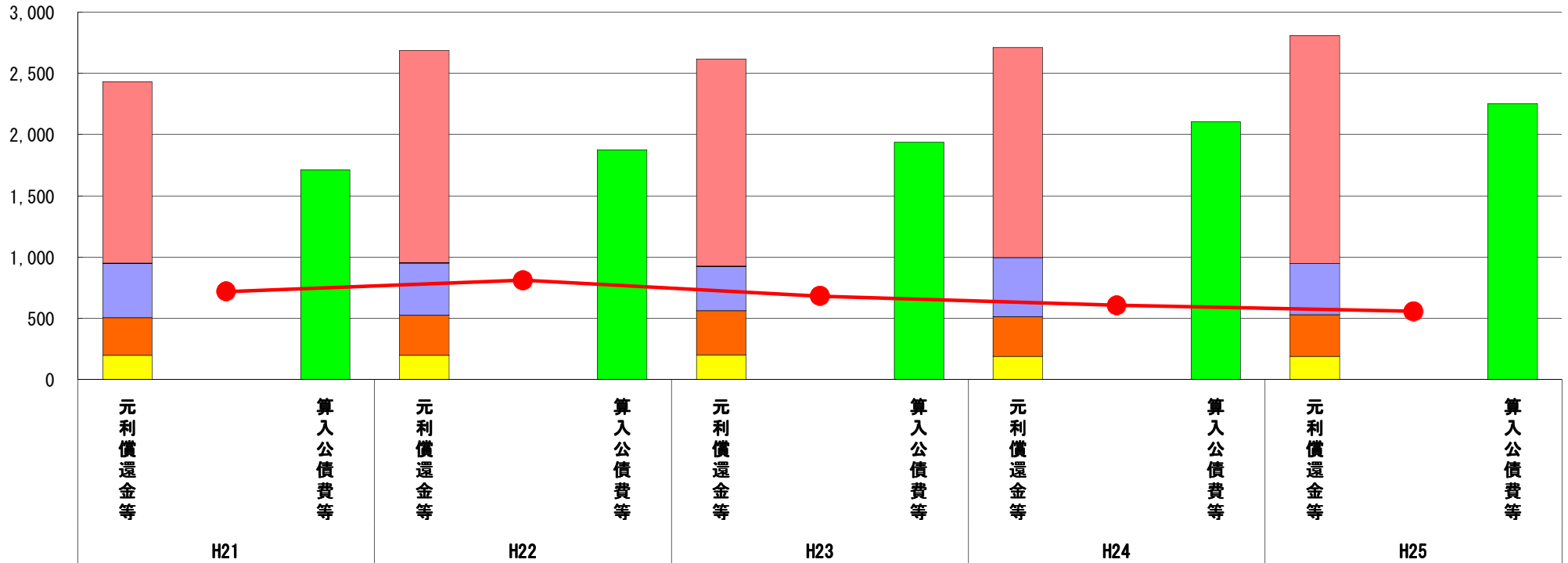
当市においては、平成19年度に老人保健特別会計単独で赤字が生じたことはあるが、連結赤字比率において、これまで赤字を計上したことはない。今後も赤字を生じさせないよう、適切な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,480	1,731	1,692	1,716	1,864
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4	4	4	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		442	426	362	482	415
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		306	326	360	325	342
	債務負担行為に基づく支出額		200	200	201	189	189
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,714	1,878	1,939	2,107	2,254
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		718	809	680	605	556

分析欄

元利償還金については、今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業等にかかる合併特例債の償還がはじまること及び合併特例債の延長により平成30年度までは数値の上昇が見込まれる。しかし、現在借入れしている合併特例債については、元利償還金の70%が交付税算入措置されるため、必然的に算入公債費等についても増加が見込まれ実質的な公債費負担は大きな増加にはならない見込みである。今後も他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなどして現在の水準を維持するよう努める。

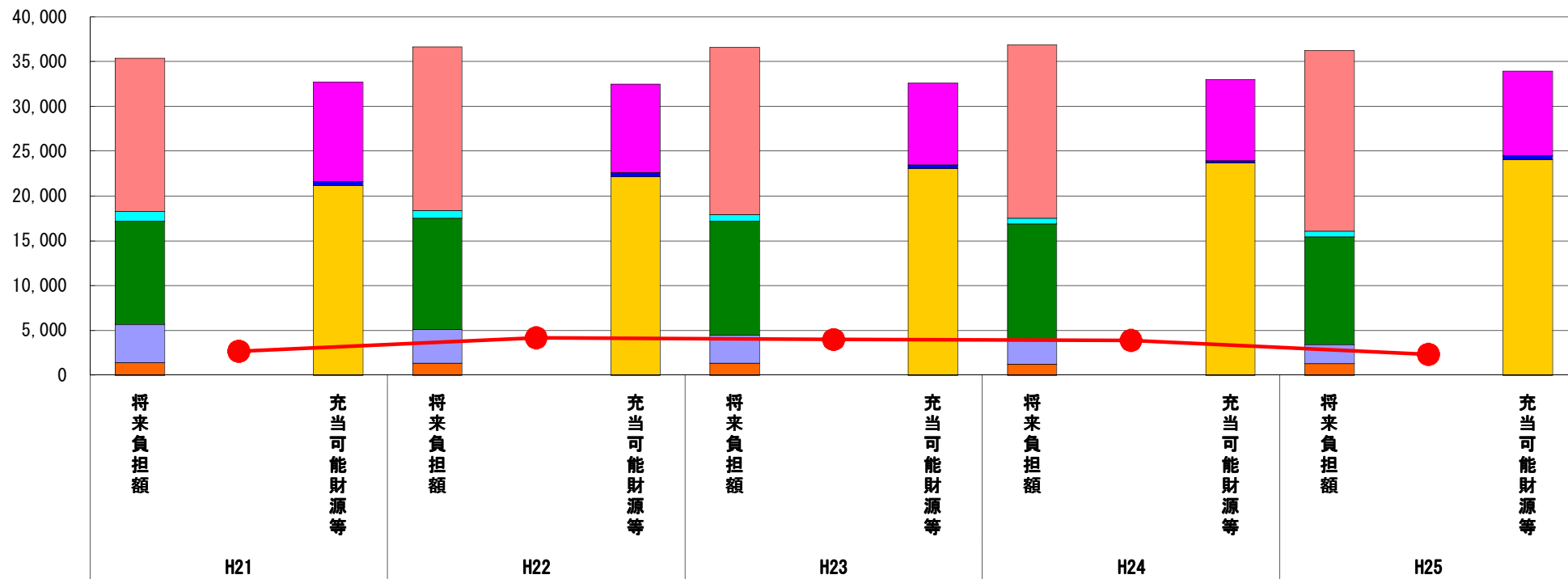
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,121	18,260	18,643	19,367	20,171
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,067	819	768	611	613
	公営企業債等繰入見込額		11,536	12,450	12,670	13,001	12,040
	組合等負担等見込額		4,249	3,726	3,128	2,635	2,135
	退職手当負担見込額		1,428	1,394	1,376	1,270	1,314
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,095	9,875	9,140	9,038	9,409
	充当可能特定歳入		483	435	400	246	443
	基準財政需要額算入見込額		21,167	22,176	23,069	23,721	24,095
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,655	4,161	3,975	3,880	2,326

分析欄

今後は現在実施している大型事業の福岡県東土地区画整理事業等にかかる合併特例債の借入れ及び合併特例債の延長により平成28年度までは地方債残高の上昇が見込まれる。また、公営企業債等繰入見込についても、公共下水道整備が進捗している中、増加する見込みである。ただし、組合等負担等見込額については、事務組合の起債償還に伴い減少していく見込みである。

将来負担額から差し引ける充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額については合併特例債は70%分が交付税算入措置されるため、必然的に増加が見込まれる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。